

1万671人の署名を力に

— 審議会での意見陳述へ

生活できる最低賃金を



2026年度 地域別最低賃金の答申状況

近畿各府県と各ランクの特徴的な水準 | 2026年8月17日現在

ランク	都府県	答申額	現行額	引上げ額	引上げ率	目安	目安との差	発効予定日
A	東京	1,280円	1,226円	54円	4.4%	+54円	0円	10月1日
A	大阪	1,231円	1,177円	54円	4.6%	+54円	0円	10月1日
A	愛知	1,195円	1,140円	55円	4.8%	+54円	+1円	10月1日
B	兵庫	1,172円	1,116円	56円	5.0%	+56円	0円	10月1日
B	三重	1,143円	1,087円	56円	5.2%	+56円	0円	10月1日
B	滋賀	1,136円	1,080円	56円	5.2%	+56円	0円	10月3日
B	京都	審議中	1,122円			+56円		
B	奈良	1,107円	1,051円	56円	5.3%	+56円	0円	10月4日
B	和歌山	1,101円	1,045円	56円	5.4%	+56円	0円	10月3日
B	宮城	1,098円	1,038円	60円	5.8%	+56円	+4円	10月1日
C	沖縄	審議中	1,023円			+56円		

※愛知は千葉と並んでAランクの最低額です。
※近畿のランク：大阪＝A、京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山・三重＝B
※沖縄は高知・宮崎と並んでCランクの最低額です。

資料：『最低賃金改訂一覧2026』（京都総評作成）

京都総評は、最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の強化を求め、署名運動をはじめ、労働局への提出、アピール行進、京都地方最低賃金審議会での意見陳述と一連の取り組みを進めてきました。寄せられた声を力に、生活できる最低賃金の実現を迫っています。

中央最低賃金審議会は7月28日、2026年度の地域別最低賃金について、全国加重平均で55円引き上げる目安を答申しました。目安額はAランク54円、京都を含むBランクとCランクは56円で、B・CランクがAランクを下回りました。目安どおりなら全国加重平均は時給1176円となります。しかし、物価高騰が暮らしを直撃するなか、この水準では生活改善にはほど遠く、政府が掲げる全国平均1500円の

達成も2030年代前半へ先送りされています。京都総評は7月22日、京都労働局に対し、最低賃金をただちに1500円、さらに2000円へ引き上げること、中小企業支援の抜本的強化を求める署名1万499人分（紙7千819筆、オンライン2千680筆）を提出しました。提出に先立ち、御射山公園から京都労働局までアピール行進を行い、物価高から労働者の暮らしを守る大幅引き上げを求めました。追加分を合わせ、最終的に1万671人の署名となりました。

7月30日の京都地方最

低賃金審議会では、京都総評の柳生剛志事務局長と海藤巳希子女性部長が意見陳述しました。柳生事務局長は、京都で若者が一人暮らしをしながら普通生活するには時給1900円以上が必要だと指摘。最低賃金2000円への引き上げは、家計消費を697億円、生産額を6141億円増やし、雇用を4万4112人誘発するとの試算を示し、賃上げは地域経済を活性化させる重要な政策だと訴えました。同時に、補助金や社会保険料の事業主負担軽減、価格転嫁など、中小企業への直接的な支援を求めました。さらに、最低賃金の地域間格差をなくす全国一律制度の確立と、労働者の生存権を保障する10月1日の発効も求めました。

海藤女性部長は、女性労働者の年収350万円未満が4割、非正規では8割を超える調査結果を紹介。女性が働く医療・介護・福祉などのケ



る、記録する、事後介入を学習。職場で起こりうる場面をもとに、どのように声をかけ、相談につなぐかをグループで考え、ロールプレイで演習しました。ハラスメントを起させないためには、当事者だけに解決を委ねず、周囲が小さな違和感に気づき、安心して声を上げ合える関係づくりが大切です。各職場でも学びを広げ、誰もが尊重され、安心して働き続けられる職場づくりにつながっていきましょう。

京都総評ジェンダー平等推進部会は8月8日、「ハラスメントをなくす第三者介入ワークショップ」を開催しました。自入の5つの方法（直接介入、気配を醸成、委任する、記録する、事後介入）を学習。職場で起こりうる場面をもとに、どのように声をかけ、相談につなぐかをグループで考え、ロールプレイで演習しました。ハラスメントを起させないためには、当事者だけに解決を委ねず、周囲が小さな違和感に気づき、安心して声を上げ合える関係づくりが大切です。各職場でも学びを広げ、誰もが尊重され、安心して働き続けられる職場づくりにつながっていきましょう。

ア労働の低評価や、子育てすべての労働者の生活を支えるとともに、ジェンダー平等を前進させる課題です。京都の最低賃金は現在1122円。目安の56円増では1178円にとどまりません。京都総評は、署名に託された声を力に、審議会が目安に縛られず、生活できる賃金と実効ある中小企業支援を一体で答申するよう、最後まで運動を強めます。

先日、京都総評から京都組へ向かう途中、テレビの取材クルーに「この暑さをどう思いますか」と聞かれました。「四条大橋を渡り切り、四条京阪までたどり着けるか自信がないほどです」と答えたあと、思わず「国が温暖化対策に後ろ向きなのが一番の問題です」と付け加えました。

国の第7次エネルギー基本計画は「脱炭素電源の拡大」を掲げながら、現在8・5%の原発比率を20%程度まで引き上げようとしています。これは気候危機への対策を口実にした原発回帰です。

福島第一原発事故から15年。当時、横浜の大学に通っていた娘を、事故のニュースを見てすぐ京都へ戻らせたことを思い出します。事故処理はいまも終わりが見えず、原発の危険性も解消されていません。

命よりも大企業の利益を優先し、原発回帰を進める国の姿勢を変えなければなりません。耳触りのよい言葉に惑わされず、政策の中身を見抜き、声を上げ続けていきたいです。（N・T）

京都総評ジェンダー平等推進部会

ハラスメントをなくす

第三者介入ワークショップ開催

ハラスメントを見逃さない職場づくりを

